

交渉の議事要旨

(開催日時)

令和3年9月1日(水) 13:30~14:30 (60分間)

(開催場所)

函館開発建設部2階会議室

(出席者)

当局側(函館開発建設部)

高橋 丞二(函館開発建設部長)、佐藤 俊也(函館開発建設部次長(総務))、

橋爪 鉄也(総務課長)

職員団体側(全北海道開発局労働組合函館支部)

佐藤 豪(執行委員長)、山口 聖恵(書記長)、東出 晶夫(執行委員)

(議題)

(2022年度勤務条件改善に関する要求書)

- ・超過勤務の縮減について
- ・職員の健康安全管理について

(要求書に対する回答)

要求書のうち、取り決めた交渉議題について回答(別紙のとおり)。

(発言概要)

(職員団体)

今年度の超過勤務の状況と上限時間を超えて超過勤務を行った職員の実態を聞きたい。

(当局)

令和3年7月末時点の平均超過勤務時間は、国道の土砂災害対応等により、前年度同時期に比べ増えており、上限時間を超えて超過勤務を行った職員についても、前年度同時期と比べ増加している。

(職員団体)

特例超過勤務を命じた場合は、要因の整理、分析及び検証等をするところになっているが、どのようになっているのか。

(当局)

本省において、全国の特例業務の実態を集積し、人事院へ報告したと聞いている。

当部においては、毎月、特例超過勤務を行った職員の要因を整理し、本局に報告するとともに、幹部や所属長を集めた定例会議において、超過勤務の状況や、上限時間を超えて超過勤務を行った職員に関する情報共有や注意喚起、業務の進行管理の徹底を行っているところである。

(職員団体)

テレワーク中に、超過勤務を命じることはあるか。

(当 局)

テレワーク実施要領では、災害対応等業務であって、真にやむを得ない場合を除き、原則としてテレワーカーに対し超過勤務を命じないこととされており、管理者を指導しているところである。

(職員団体)

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関し、職域接種は怎么样了のか。

(当 局)

8月16日から札幌の合同庁舎において実施しており、開発局についても、災害対応等の危機管理における対応等に従事する者の中から、希望者に接種を行っているところである。

(職員団体)

TEC-FORCE を派遣する際に、ワクチン接種を行った職員を優先して派遣させることになるのか。

(当 局)

現時点では、派遣者の選考にあたって、ワクチン接種の有無を考慮するとの考えは聞いていない。

なお、職員を派遣する際には、マニュアルを配布して、現地での感染防止を徹底するほか、出発前及び帰還時には、抗原検査を実施して、感染拡大防止を図っている。

※文責は函館開発建設部当局（相手方未確認。今後修正があり得る。）